### ○男性

(平成20年3月末、単位:千人) 加入期間 [ (年以上) (年未満)]  $\sim$ 合計  $10 \sim 15$ 15~20  $20 \sim 25$ 25~30 30~35 35~40  $\sim 5$  $5 \sim 10$ 40~ 割合 歳以上 歳未満 (%) 15 20 133 133 0.6 5.8 20 25 1, 181 117 1,298 25 30 1,329 1,067 2,560 165 11.4 30 398 35 1, 187 1,332 259 3, 175 14. 1 35 40 160 292 1,093 1,479 213 3, 236 0 14.4 40 82 201 954 2,725 45 108 1, 163 217 0 12. 1 45 220 2,419 50 56 64 114 787 983 195 10.7 1 50 67 82 132 200 785 2 2, 281 10.1 55 50 698 264 55 98 79 612 945 2,685 60 84 130 146 221 370 11.9 60 65 121 82 60 75 77 86 129 352 549 1,531 6.8 65 14 41 36 36 32 37 49 225 500 2. 2 30 計 3,639 3,091 3, 160 3, 284 2,617 2, 237 1,759 1,610 1, 146 22, 544 合 (%) 13.7 14.6 11.6 9.9 7.8 7. 1 5. 1 100.0 16. 1 14.0 平均年齢 42.6 歳

# ○女性

											(平成20平	<u>3 月末、単位</u>	<u>4 · 1 / ()</u>
			,		加	入 期 間	<u> </u>	(年以上)	~	(年未満	) ]	,	
			~ 5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40	40~	合計	割合
	US IN I	11 1 . \.									·		
	歳以上	歳未満											(%)
15	~	20	99									99	0.8
20	~	25	1, 205	68								1, 273	10.6
25	~	30	977	833	62							1,872	15. 6
30	~	35	292	685	668	75						1,720	14. 3
35	$\sim$	40	196	288	434	501	50					1, 469	12. 2
40	~	45	173	243	232	276	308	40				1, 274	10.6
45	$\sim$	50	144	221	227	207	189	202	38			1, 228	10. 2
50	~	55	102	159	188	193	165	147	143	32		1, 128	9. 4
55	~	60	73	119	151	208	210	1.65	128	123	30	1, 207	10.0
60	~	65	40	43	66	88	99	85	59	48	36	564	4. 7
65	~		8	15	22	30	31	30	20	16	20	192	1.6
	合	計	3, 310	2, 674	2, 050	1, 578	1,052	670	388	219	85	12, 026	
	割	合 (%)	27. 5	22. 2	17. 0	13. 1	8. 7	5. 6	3. 2	1.8	0. 7		100.0
平	均年	齢		40. 1	歳								

(平成20年3月末)

<u></u>	男性(1	<b></b>	女性 ( 2	種)	計	20年3月末)
		割合	<b>У</b> ІТ (2	割合	FI_	割合
万円	千人	%	千人	%	千人	%
9.8	177	0. 79	237	1. 97	415	1. 20
10. 4	21	0.09	82	0. 68	103	0.30
11.0	38	0. 17	154	1. 28	193	0. 56
11.8	77	0.34	267	2. 22	344	1.00
12. 6	78	0.34	325	2. 70	402	1. 16
13. 4	113	0. 50	422	3. 51	535	1. 55
14. 2	132	0. 59	475	3. 95	608	1. 76
15. 0	262	1. 16	631	5. 25	894	2. 59
16. 0	268	1. 19	661	5. 50	929	2. 69
17. 0	319	1. 42	670	5. 57	989	2. 86
18. 0	405	1.80	687	5. 71	1,093	3. 16
19. 0	409	1.82	647	5. 38	1, 057	3. 06
20. 0	881	3. 92	1,018	8. 46	1, 900	5. 50
22. 0	1, 166	5. 19	1, 120	9. 31	2, 287	6. 62
24. 0	1, 282	5. 70	928	7. 72	2, 213	6. 40
26.0	1, 447	6. 43	782	6. 50	2, 231	6. 45
28. 0	1, 360	6.05	578	4. 80	1, 940	5. 61
30. 0	1, 438	6. 40	503	4. 18	1, 945	5. 63
32. 0	1, 253	5. 57	349	2. 90	1, 605	4. 64
34.0	1, 152	5. 12	269	2. 24	1, 424	4. 12
36. 0	1, 139	5. 07	230	1. 91	1, 372	3. 97
38. 0	1, 210	5. 38	200	1. 66	1, 413	4. 09
41.0	1, 341	5. 96	198	1. 65	1, 543	4. 46
44.0	1, 087	4. 83	124	1. 03	1, 215	3. 51
47.0	891	3. 96	82	0. 68	977	2. 82
50.0	826	3. 67	90	0. 75	919	2. 66
53. 0	609	2. 71	43	0. 36	654	1.89
56. 0	506	2. 25	35	0. 29	542	1. 57
59. 0	439	1. 95	38	0. 32	479	1. 39
62. 0	2, 158	9. 60	184	1. 53	2, 348	6. 79
合計	22, 485	100.00	12, 026	100.00	34, 570	100.00
標準報酬月額の平均	356, 597		229, 030		312, 258	円 円
特記事項	計は坑内員	員・船員を含み	メ、任意継続は含	まない。		
統計調査の方法	全数統計			·		

# 4. 積立金の運用状況について

# ○資産構成 (時価ベース)

(平成19年度)

	·	T	(半成19年度)					
区 分	}	金額	構 成 割 合					
		億円	%					
預 託 金		219, 462	16. 5					
市場運用分		843, 604	63. 5					
財投債		265, 864	20. 0					
   承継資産の累積利		△27, 119						
年度末積立金	承継資産の損益 を含まない場合	1, 328, 930	100.0					
十尺不慎立立	承継資産の損益 を含む場合	1, 301, 810						
     運用利回り	承継資産の損益 を含まない場合	△3. 29 %						
(単角利回り	承継資産の損益 を含む場合	△3. 54	. %					
特 記 事 項		<ul> <li>○年金積立金管理運用独立行政法人においては、厚生年金分、国承継した資産(承継資産)を合わせて一体として運用を行って平成19年度末の時価総額及び構成割合は次のとおり。</li> <li>国内債券 855,237億円(71.34%)</li> <li>国内株式 137,923億円(11.50%)</li> <li>外国債券 96,641億円(8.06%)</li> <li>外国株式 109,057億円(9.10%)</li> <li>短期資産 9億円(0.00%)</li> <li>合計 1,198,868億円(100.00%)</li> <li>○承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年により行っている。</li> <li>○時価評価の方法は、市場運用分の国内債券、国内株式、外国債(運用手数料控除後)、財投債については簿価(償却原価法)</li> </ul>	ている。これら全体の運用資産の ( (参考) 左記のうち市場運用分 国内債券 569,443億円(62.37%) 国内株式 137,923億円(15.11%) 外国債券 96,641億円(10.58%) 外国株式 109,057億円(11.94%) 短期資産 9億円(0.00%) 合 計 913,073億円(100.00%) 手金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率					

## 5. 財政再計算における将来見通しとの比較

## (1) 収支状況の比較(平成19年度)

			収 入				支	出		収支残	年度末		
	保険料	運用収益	基礎年金 交付金	その他	計	給付費	基礎年金 拠出金	その他	計		積立金		
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		
実績(基金代行部分除く)	22. 0	1. 7	1.9	10. 6	36. 1	22. 3	12.6	0.2	35. 1	0.9	130. 2		
[時価ベース]	. :	[△4.9]			[29. 6]					[△5. 6]			
実績推計 「将来見通しとベース をそろえた実績値 一特記事項参照 [時価ベース]	22. 8	[△3.4]		5. 2	[24. 7]	21.4	12. 6	0. 1	34. 2	[△9. 5]	[164. 4]		
将来見通し (平成16年財政再計算)	22. 6	4. 0		4. 7	31. 2	22. 0	11.5	0.2	33.8	△2.5	158.3		
差の主な要因	・被増の (見の (見の (見の (見の (見の (型の (型の (型の (型の (型の (型の (型の (型の (型の (型	・運用利回り の低下 (見通しより 低下、2.51% →△3.54%)		・基礎年金拠出 金に係る国庫 負担分			・拠出金算定対 象者数の増加 (見通しより5 %程度増加)						
特記事項	○実績推計の作成にあたっては、 ①基礎年金交付金(1.9兆円)を収入支出の両面から控除し ②保険料に厚生年金基金に係る免除保険料(0.9兆円)を加え、給付費に厚生年金基金の代行分(1.2兆円)及び政府負担金(0.1兆円)を加え 職域等費用納付金(0.3兆円)を控除し ③その他収入から積立金より受入(4.0兆円)、解散厚年基金等徴収金(0.6兆円)、職域等費用納付金(0.3兆円)、 独立行政法人福祉医療機構納付金(0.5兆円)を控除し、その他支出から政府負担金(0.1兆円)を控除し ④積立金に厚生年金基金の最低責任準備金等(26.9兆円)、国庫負担繰延額(4.0兆円)を加え ⑤運用収入に④に係る運用収入(1.5兆円)を加えた。 ⑥④の積立金にさらに独立行政法人への出資金のうち、将来の給付費等への充当を予定している分(3.3兆円)を加えた。 ○[]内は、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す厚生年金の特別会計の決算とは異なる。 なお、時価ベースの評価には、旧年金福祉事業団から承継した資産(承継資産)に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。												

## (2)被保険者数及び受給者数

		被保険者数	受 給 者	数			
				老齢相当	通老相当	障害年金	遺族年金
		千人	千人	千人	千人	千人	千人
   実績	平成 18 年度末	33, 794	24, 043	11, 234	8, 169	356	4, 284
大 順	平成19年度末	34, 570	25, 226	11, 725	8, 728	360	4, 414
(平月	将来見通し 成16年財政再計算)	32, 200	25, 500	11,500	9,000	400	4, 600
	差の主な要因	○景気の影響に。	よる被保険者数の	増加。			

		新規加入者数	新規裁定		\Z +V +n \V	Total Control	中长左人
				老齢相当	通老相当	障害年金	遺族年金
		千人	千人	千人	千人	千人	千人
実績	平成 18 年 度		1,673	701	653	29	290
大 惧	平成19年度		2,017	878	815	29	295
(平成	将来見通し 対16年財政再計算)						
	差の主な要因						

		脱退者数	失 権 者 数				
				老齢相当	通老相当	障害年金	遺族年金
		千人	千人	千人	千人	千人	千人
   実績	平成 18 年度		643	281	186	19	156
大人	平成 19 年度		681	295	199	20	167
(平成	将来見通し は16年財政再計算)						
	差の主な要因		: "				

特記事項	<ul><li>○新規加入者及び脱退者に関する実績統計及び推計値並びに 新規裁定者数及び失権者数に関する推計値はない。</li><li>○将来見通しは年度間平均値である。</li></ul>	
------	---	--

### (3) 財政指標の比較

## ○年金扶養比率

決算結果 (実績)

	年金扶養比率	①	2				
	①  ②	年度末被保険者数 対前年伸 び率	年度末老齢年金 受給権者数	対前年伸び率			
平成15年度 16 17 18 19	3. 00 (3. 19) 2. 91 (3. 10) 2. 87 (3. 04) 2. 82 (3. 01) 2. 74 (2. 95)	千人 % 32,121 △ 0.1 32,491 1.2 33,022 1.6 33,794 2.3 34,570 2.3	千人 達 10,690 (10,074) 11,167 (10,490) 11,523 (10,852) 11,984 (11,234) 12,596 (11,725)	% 注 5. 4 (5. 3) 4. 5 (4. 1) 3. 2 (3. 4) 4. 0 (3. 5) 5. 1 (4. 4)			

注:年金扶養比率の( )内は、年度末老齢年金受給者を用いて算出したものである。 年度末老齢年金受給権者数の( )内は年度末老齢年金受給者数である。

平成16年財政再計算結果

' '	$\chi_1 \circ \chi_1 \chi_1 = \chi_1 \circ $	77 17 17 1				<del></del>			
		年金扶養比率	1		2				
		<u> </u>	対前年伸		老齢年金 受給者数	対前年伸び率			
		2	百万人	び率 %	百万	7人 %			
	平成17年度	3. 0	32. 3	△ 0.0	10.6	3. 7			
	18	2.9	32. 2	△ 0.1	11. 1	4.0			
	19	2.8	32. 2	△ 0.3	11.5	4. 3			
	20	2. 7	32. 0	△ 0.4	12.0	4.5			
	21	2. 5	31. 9	$\triangle$ 0.5	12.6	4.4			

注:被保険者数及び老齢年金受給者数は年度間平均値である。

【参考】年金扶養比率を補完する指標(年金種別費用率)

		年金種別費用率		年金種別費用	率の総合費用率に対	する構成割合
	老齢費用率	障害費用率	遺族費用率	老齢費用率	障害費用率	遺族費用率
				%	%	%
平成15年度	10.0	0. 2 ·	2. 4	58.0	0.9	13.8
	<12.0>	<0.2>	(2.9)			
16	10. 2	0. 2	2. 5	57. 5	0.9	14. 1
	<12.2>	<0.2>	⟨3. 0⟩			
17	10.2	0. 2	2. 5	57. 1	0.9	14. 3
4	<12. 2>	<0.2>	⟨3, 0⟩			
18	10.0	0. 2	2.6	56. 3	0.8	14.5
	<12.0>	<0.2>	⟨3. 1⟩			
19	9. 9	0. 1	2. 6	55. 4	0.8	14.7
	<11.8>	<0.2>	⟨3.1⟩			
15*	10.8	0. 2	2. 4	59. 5	0.9	13. 2
	<12.9>	<0.2>	⟨2. 9⟩			
16 <b>*</b>	11.0	0. 2	2. 5	59. 3	0. 9	13. 4
	<13. 2>	<0. 2>	<3.0>			
17*	11.1	0. 2	2. 5	59. 4	0.8	13.6
	<13. 3>	<0.2>	⟨3. 0⟩			
18*	10.8	0. 2	2.6	58. 2	0.8	13. 9
	<12.9>	<0.2>	⟨3. 1⟩		*	
19*	10.7	0. 1	2. 6	57.6	0.8	14. 0
	<12.8>	<0.2>	⟨3. 1⟩			

注:独自給付費用率について、年金種別別に算出したものである。 平成15年度から総報酬制となっている(〈〉は、標準報酬月額をもとに算出したものである。)。 \*は厚生年金基金の代行部分を補正したもの。

#### ○総合費用率

決算結果 (実績)

<u> </u>	総合費用率	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11)
	①-⑥ 	実質的な 支出(3+(3+(5-(5-(5-(5-(5-(5-(5-(5-(5-(5-(5-(5-(5-(	標準報酬総額(注3)	給付費 (注4)	基礎年金 拠出金	その他拠 出金	国庫・公 経済負担		交付金	その他交 付金等収 入 (注1)	率 (注2)	物価上昇 率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成15年度	17. 3 <20. 7>	293, 410	1, 458, 725 <1, 219, 199>	208, 140 (194, 219)	102, 986	-	41,045		13, 921	3, 795	△ 0.27	△ 0.3
16	17. 8	303, 667	ł ' '	215, 380	107,874	_	42, 792		16, 060	3, 527	△ 0.20	0.0
17	17. 8 <21. 3>	309, 881		219, 863	112, 831	_	45, 394		19, 474	3, 339	△ 0.17	△ 0.3
18	17. 8 <21. 3>	318, 629			119, 224	_	48, 285		19, 989	3, 147	0.01	0.3
19	17.8	327, 673		223, 179	126, 233	_	51, 659		18, 832	2, 907	△ 0.07	0.0
15*	18. 1	305, 000			103, 000	-	41,000		14, 000	4, 000	△ 0.27	△ 0.3
16*	<21. 7> 18. 6 <22. 3>	316, 000	<1, 219, 000> 1, 469, 000 <1, 226, 000>		108, 000	-	43,000		16, 000	4, 000	△ 0.20	0.0
17*	18. 7	323,000			113, 000	-	45, 000		19, 000	3, 000	△ 0.17	△ 0.3
18*	18. 6	330,000		234, 000	119,000	-	48, 000		20,000	3,000	0. 01	0. 3
19*	18. 6 <22. 2>	340,000		236, 000		_	52, 000		19, 000	3, 000	△ 0.07	0.0

注1:その他交付金等収入とは、「国共済連合会等拠出金収入」「職域等費用納付金」のことである。 注2:賃金上昇率は、性・年齢構成の変動による影響を控除した標準報酬上昇率である。

注3:平成15年度から総報酬制となっている(〈 >は、標準報酬月額の総額をもとに算出したものである。)。注4:給付費の( )内は基礎年金交付金を控除した後の額である。

注5:\*は、厚生年金基金の代行部分を補正したものである。

亚出16年时办面社管法里

	総合費用率	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	10
	①-⑥ ②×100	実質的な 支出(3·4·6· <sup>©-(3</sup> -3)	標準報酬総額(注1)	給付費	基礎年金 拠出金	その他拠 出金	国庫・公 経済負担	追加費 用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入	賃金上昇 率	物価上昇 率
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%
平成17年度	18. 5	31. 7	146. 9	20. 6	11.1		4.6			0.0	1.3	0.5
18	18. 8	32. 7	149. 2	21.4	11.3		4.6			0, 0	2. 0	1. 2
19	19.0	33. 5	152. 0	22. 0	11.5		4. 7			0.0	2. 3	1.5
20	19. 3	34. 7	155. 0	22. 8	12.0		4.8			0.0	2. 7	1.9
21	18.8	36. 3	158. 0	23. 7	12. 6		6.6			0.0	2. 1	1.0

注1:平成15年度から総報酬制となっている。

注2:再計算結果の給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

### ○独自給付費用率

決質結果 (宝績)

大鼻柏果(美)	頓 /												
	独自給付 費用率	(I)	2	3	4	(5)	6	7	8	9	100	1	12
	⊕-⑦-⑤ ② ×100	支出3-0-6-	額 (注3)	給付費 (注4)	基礎年金 拠出金	(国庫・公経 済負担分除 く)	金	国庫・公 経済負担		基礎年金 交付金	付金等収 入(注1)		物価上昇 率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	9
平成15年度	12. 6 <15. 1>	293, 410	1, 458, 725 <1, 219, 199>	208, 140 (194, 219)	102, 986	68, 657	-	41,045		13, 921	3, 795	△ 0.27	△ 0.
16	12. 9 <15. 4>	303, 667	1, 468, 506 <1, 226, 226>	215, 380 (199, 320)	107, 874	71,710	-	42, 792		16, 060	3, 527	△ 0.20	0.4
17	12. 9 <15. 4>	309, 881	1, 487, 083 <1, 242, 451>		112, 831	73, 246	-	45, 394		19, 474	3, 339	△ 0.17	△ 0.3
18	12. 8 <15. 3>	318, 629			119, 224	76, 728	-	48, 285		19, 989	3, 147	0.01	0.
19	12. 6 <15. 1>	327, 673		223, 179	126, 233	80, 334	-	51,659		18, 832	2, 907	△ 0.07	0.
15*	13. 4 <16. 0>	305, 000	1, 459, 000 <1, 219, 000>		103, 000	69, 000		41,000		14, 000	4, 000	△ 0.27	Δ 0.
16∗	13. 7 <16. 4>	316,000			108, 000	72, 000	-	43, 000		16, 000	4,000	△ 0.20	0.6
17*	13. 8 <16. 5>	323,000			113,000	73, 000	-	45, 000		19,000	3, 000	△ 0.17	△ 0.:
18*	13. 5 <16. 2>	330, 000			119,000	77, 000	-	48, 000		20,000	3, 000	0. 01	0. :
19*	13. 4 <16. 1>	340, 000			126,000	80, 000	-	52, 000		19, 000	3, 000	△ 0.07	0. (

注1:その他交付金等収入とは、「国共済連合会等拠出金収入」「職域等費用納付金」のことである。 注2:賃金上昇率は、性・年齢構成の変動による影響を控除した標準報酬上昇率である。

注3:平成15年度から総報酬制となっている(〈 〉は、標準報酬月額の総額をもとに算出したものである。)。注4:給付費の( )内は基礎年金交付金を控除した後の額である。

注5:\*は、厚生年金基金の代行部分を補正したものである。

平成16年財政再計算結果

T//X10+/X10X1													
	独自給付 費用率	①	2	3	4	(5)	6	Ø	8	9	10	11)	12
	⊕-(7)-(5) 20 ×100	実質的な 支出(3+(3+(6)- (8-(9)-(9)	標準報酬総額(注1)	給付費	基礎年金 拠出金		その他拠出金	国庫・公 経済負担	追加費 用	基礎年金 交付金		賃金上昇 率	物価上昇率
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%
平成17年度	13. 5	31.7	146. 9	20.6	11.1	7.3		4.6			0.0	1.3	0.5
18	13.8	32. 7	149. 2	21.4	11.3	7.4		4.6			0.0	2.0	1.2
19	14.0	33. 5	152.0	22.0	11.5	7.6		4.7			0.0	2. 3	1.5
20	14. 2	34.7	155.0	22.8	12.0	7.9	ł	4.8			0.0	2. 7	1.9
21	14.6	36.3	158.0	23. 7	12.6	6.6		6, 6	<u> </u>		0.0	2. 1	1.0

注1:平成15年度から総報酬制となっている。 注2:再計算結果の給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

#### ○収支比率

決算結果 (実績)

·算結果(実	収支比率	1	2	3	4	(5)	6	7	8	9	9	1	12	13
	①-⑤ ×100 ⑨+⑩	実質的な 支出 <sub>②・③・④</sub> -⑤-⑦-⑥	給付費 (注4)	基礎年金 拠出金		国庫・公 経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入 (注1)	保険料収 入	運用収入	賃金 上昇率 (注2)	物価 上昇率	運用 利回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成15年度 [時価ベース]	117. 2 [98. 3]	293, 410	208, 140 (194, 219)	102, 986	_	41, 045		13, 921	3, 795	192, 425	22, 884 [64, 232]	△ 0.27	△ 0.3	- [4. 91]
16 [時価ベース]	123. 8 [112. 7]	303, 667		107, 874	_	42, 792		16, 060	-	194, 537		△ 0.20	0.0	_ [2. 73]
17 [時価ベース]	120. 8 [90. 4]	309, 881	(200, 389)	112, 831	-	45, 394		19, 474			[91, 893]			[6. 82]
18 [時価ベース]	114. 8 [107. 0]	318, 629	(202, 552)	119, 224	_	48, 285		19, 989	3, 147	209, 835	[42, 790]		0. 3	[3. 10]
19 [時価ベース]	116. 8 [161. 4]	327, 673	223, 179 (204, 347)	126, 233	-	51,659		18, 832	2, 907	219, 691	16, 582 $[\triangle 48, 705]$	△ 0.07	0.0	[△3. 54]
15*	[97. 1]	305, 000	220, 000 (206, 000)	103,000	-	41,000		14,000	4, 000	202, 000	[70,000]	△ 0.27	△ 0.3	•
16*	[112. 3]	316, 000	228, 000 (212, 000)	108,000	-	43, 000		16, 000	4,000	202, 000	[41,000]	△ 0, 20	0.0	
17*	[88. 5]	323, 000	(213, 000)		-	45,000		19, 000	,			△ 0.17	△ 0.3	
18*	[104. 1]	330, 000	(214, 000)			48,000		20, 000					0. 3	
19*	[148. 5]	340,000	236, 000 (217, 000)	126, 000	-	52,000		19,000	3, 000	228, 000	[△34, 000]	△ 0.07	0.0	•

注1:その他交付金等収入とは、「国共済連合会等拠出金収入」「職域等費用納付金」のことである。

注2:賃金上昇率は、性・年齢構成の変動による影響を控除した標準報酬上昇率である。

注3:上記の[]内は、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで

評価したものであり、現金ベースの収支を示す厚生年金の特別会計の決算とは異なる。

なお、時価ベースの評価には、旧年金福祉事業団から承継した資産(承継資産)に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の

厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。

注4:給付費の()内は基礎年金交付金を控除した後の額である。

注5:平成17年度以降の運用収入には、年金積立金管理運用独立行政法人納付金を含めている。

注6:\*は、厚生年金基金の代行部分等を補正したものである。

平成16年財政再計算結果

7,2,10-1-141-2	収支比率	1	2	3	4	⑤	6	7	8	9	10	(1)	12	13
	①-⑤ 	実質的な 支出②+③+④ -⑥-⑦-®	給付費	基礎年金 拠出金	その他拠 出金	国庫・公 経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入	保険料収 入	運用収入	賃金 上昇率	物価 上昇率	運用 利回り
	-	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
平成17年度	114. 3	31.7	20.6	11.1		4.6			0.0	20.8	3. 0	1.3	0.5	
18	111.5	32.7	21.4	11.3		4.6			0.0	21.6	3. 5	2.0	1.2	4. 41
19	108. 9	33. 5	22. 0	11.5		4. 7			0.0	22. 6	4. 0	2. 3	1.5	
20	106. 1	34.7	22. 8	12.0		4.8			0. 0	23. 5	4. 7	2. 7	1.9	
21	100. 7	36. 3	23. 7	12.6		6. 6			0. 0	24. 5	4. 9	2. 1	1.0	3. 20

注:再計算結果の給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

#### ○積立比率

決算結果 (実績)

	積立比率	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11)	12
	<u>9</u> ①-⑤	実質的な 支出②+③+④ -⑥-⑦-®	給付費 (注4)	基礎年金 拠出金	(注1)	経済負担		基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入 (注1)	前年度末積立金	賃金 上昇率 (注2)	物価 上昇率	運用 利回り
	ŀ	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	9/
平成15年度 [時価ベース]	5. 5 [5. 2]	293, 410	208, 140 (194, 219)	102, 986	-	41,045		13, 921	3, 795	1, 377, 023 [1, 320, 717]	△ 0.27	△ 0.3	- [4. 91]
16 [時価ベース]	5. 3 [5. 2]	303, 667		107, 874	-	42, 792		16,060	3, 527			0.0	
17 [時価ベース]	5. 2	309, 881		112, 831	-	45, 394		19, 474	3, 339			△ 0.3	
. 18 [時価ベース]	4.9	318, 629		119, 224		48, 285		19, 989	3, 147		0. 01	0. 3	
19 [時価ベース]	4. 7 [5. 1]	327, 673		126, 233	-	51, 659		18, 832	2, 907		△ 0.07	0. 0	
15*	[6. 6]	305, 000	220, 000 (206, 000)	103, 000	-	41,000		14, 000	4,000	[1, 741, 000]	△ 0.27	△ 0.3	•
16*	[6. 4]	316, 000		108, 000	-	43, 000		16, 000	4,000	[1, 746, 000]	△ 0.20	0. 0	
17*	[6. 2]	323, 000		113, 000	-	45, 000		19, 000	3, 000	[1, 713, 000]	△ 0.17	△ 0.3	
18*	[6. 2]	330, 000		119, 000	. <del>-</del>	48, 000		20, 000	3, 000	[1,745,000]	0.01	0.3	
19*	[6. 0]	340, 000		126, 000	-	52, 000		19, 000	3, 000	[1, 736, 000]	△ 0.07	0.0	•

注1:その他交付金等収入とは、「国共済連合会等拠出金収入」「職域等費用納付金」のことである。注2:賃金上昇率は、性・年齢構成の変動による影響を控除した標準報酬上昇率である。

注3:上記の[]内は、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで

評価したものであり、現金ベースの収支を示す厚生年金の特別会計の決算とは異なる。

なお、時価ベースの評価には、旧年金福祉事業団から承継した資産(承継資産)に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の

厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。

注4:給付費の()内は基礎年金交付金を控除した後の額である。

注5:\*は、厚生年金基金の代行部分等を補正したものである。

亚成16年財政軍計算結果

平 <u>成16年財政</u>													
	積立比率	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	(1)	12
	9	実質的な 支出②+③+④	給付費	基礎年金 拠出金		国庫・公 経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収	前年度末積立金	賃金上 昇率	物価上 昇率	運用利回 り
	<b>1</b> 0-5	-@-⑦-®				,,			入			, · ·	
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
平成17年度	6. 2	31.7	20. 6	11.1		4.6			0. 0	167. 5	1.3	0.5	1.81
18	5.8	32. 7	21.4	11. 3		4.6			0.0	163. 9	2. 0	1. 2	2. 21
19	5. 6	33. 5	22. 0	11.5		4.7			0.0	160. 8	2. 3	1.5	2. 51
20	5. 3	34. 7	22. 8	12. 0		4.8			0.0	158. 3	2. 7	1.9	
21	5. 3	36. 3	23. 7	12. 6		6.6			0.0	156. 4	2. 1	1.0	3. 20

注:再計算結果の給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。